

北陸自動車道 親不知海岸高架橋補修設計

特 記 仕 様 書

令和6年6月

東日本高速道路株式会社 新潟支社
上越管理事務所

第1章 総則

1-1 適用

本特記仕様書は、東日本高速道路株式会社新潟支社が実施する「北陸自動車道 親不知海岸高架橋補修設計」（以下、「本業務」という。）に適用するものとする。

1-2 業務概要

1-2-1 調査等名 北陸自動車道 親不知海岸高架橋補修設計

1-2-2 路線名 北陸自動車道

1-2-3 履行箇所 自) 富山県朝日町大字月山 (朝日IC)
至) 新潟県糸魚川市大字上刈 (糸魚川IC)

1-2-4 橋梁形式

橋梁名	対象箇所		径間数	上部構造形式	支承形式	橋脚形式	備考
親不知海岸高架橋	下り線	P78～ P81	3 径間	PC 3 径間連続 ラーメン箱桁橋	可動 剛結	単柱式	P78：可動 P81：可動

1-2-5 主な履行内容

内訳書の項目		数量	備考
現地踏査		1 式	
橋脚補強検討		2 基	下り線 P 7 9、P 8 0
橋脚補修設計		2 基	下り線 P 7 9、P 8 0
工事用道路設計 B		0. 6 k m	
仮設構造物設計		1 式	
施工計画検討		1 式	
工事発注用数量表作成	工事目的物別数量総括表	1 工事	
	工事目的物別代価表	1 工事	
設計打合せ		1 式	

1-2-6 履行期間

履行期間は、契約保証取得の日の翌日から 5 4 0 日間とする。

1-3 適用する共通仕様書

契約書第 1 条に規定する「調査等共通仕様書」（以下、「共通仕様書」という。）は、令和 5 年 7 月版とする。

1-4 資料の貸与

共通仕様書 1-1 5-1 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりである。なお、受注者は、貸与資料の返却を監督員が求めた場合は、速やかに監督員に返却するものとする。

貸与資料	貸与予定日	備考
対象橋梁の完成図面	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	紙または電子データ
令和 4 年度親不知波浪対策工調査業務報告書	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	紙または電子データ
平成 2 0 年度 親不知海岸高架橋 P 7 9 下部工 補強工事 協議関係資料	契約締結の日の翌日 より 7 日以内	紙または電子データ

1-5 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議は、下表のとおりとする。本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1-16 「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外のものである。なお、漁業協同組合との協議は自治体を通じて行うものとする。

また、本業務の検討内容に応じて必要な協議を変更する場合がある。

(1) 道路・関係

位置	箇所	路線名	管理者名	必要な協議
親不知海岸高架橋	P79、 P80	国道 8 号	国土交通省北陸地方整備局 高田河川国道事務所	工事用道路設計 B に関する計画協議

(2) 港湾関係

位置	箇所	区域等	管理者名	必要な協議
親不知海岸高架橋	P79、 P80	青海海岸 親不知地区海岸	新潟県糸魚川地域振興局	橋脚補修設計、工 事用道路設計 B、 仮設構造物設計に 関する計画協議
		親不知子不知県立 自然公園特別地域	新潟県	
		親不知子不知県立 自然公園普通地域	糸魚川市	

1-6 計画工程表

1-6-1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」に示す作業計画書の計画工程表の作成にあたっては、次の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。

受注者は、完了時期の明示にあたって、発注者又は監督員が行う協議や共通仕様書 1-22 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討し、計画工程表に記載するものとする。また、共通仕様書 1-9-4 「照査計画の作成」に定める照査計画を盛り込むこととする。

なお、作業単位の設定は、次を標準とするが、計画工程表の提出にあたって監督員と受注者との協議のうえ決定するものとする。

種別	作業単位	摘要
現地踏査	式	
橋脚補強検討	基	
橋脚補修設計	設計計算	
	図面作成	
	数量計算	
工事用道路設計 B	図面作成	
	数量計算	
仮設構造物設計	設計計算	
	図面作成	
	数量計算	
施工計画検討	式	
工事発注用数量表作成	工事	
設計打合せ	式	

1-6-2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は、共通仕様書 1-22 「打合せ」の実施時に、計画工程表に作業の実施状況を記載し、監督

員に報告するとともに、調査等打合簿（共通仕様書様式第 1－4 号）に添付するものとする。

なお、受注者は、前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－29－1「契約変更」に準じた協議のうえ、必要に応じて共通仕様書 1－14－3「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。

1－6－3 工程の管理

共通仕様書 1－24「履行報告」に下記を追加する。

- (1) 受注者は、共通仕様書 1－14－1 に規定する計画工程表を作成するにあたって、作業計画に影響する懸案事項がある場合は、その内容を明記するとともに、課題解決のための受発注者責任分担、対応者（監督員又は受注者）及び対応時期を明記するものとする。
- (2) 前項の規定に従い作成した工程表を、受発注者双方で確認し認識を共有するものとする。
- (3) 受注者若しくは発注者は、計画工程表に明記した事項に変更が生じた場合、速やかに記載事項を修正するとともに、修正した計画工程表を受発注者双方で認識し共有するものとする。

1－7 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1－22「打合せ」にあたっては、打合せ前に打合せ項目を整理するとともに、打合せ終了後、速やかに調査等打合簿を作成し、監督員に記載事項についての確認を得るものとする。

また、清書・押印した調査等打合簿は、打合せ後 7 日以内（休日等を除く）に監督員に電子メールにより 1 部提出するものとする。監督員は、提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内に受注者に電子メールにより 1 部返送するものとする。

1－8 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書 1－43－1「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へのデータ入力を行うものとする。また、業務完了までに、「工事記録作成要領」に従って「工事記録情報 完了届」を監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報 チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い、速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、当社が協定締結した「保全点検業務等の実施に関する協定」に規定する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。なお、業務上にて上記が対象とならないと監督員が判断した場合は監督員の指示に従うものとする。

1－9 三者協議会について

本業務の成果による発注工事（以下、「予定工事」という。）において、監督員及び受注者並びに予定工事の受注者が協同して、設計の理念及び意図に係わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「予定工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下、「三者協議会」という。）」を開催する場合がある。

三者協議会の実施は、本業務の受渡し後に別途監督員、予定工事の受注者および受注者とで協定を結ぶものとする。受注者の三者協議会の参加に要する費用については、協定書によるものとする。

なお、本条項の記載により受注者の三者協議会への参加を義務付けるものではない。

1-10 照査の実施

共通仕様書 1-9-3「照査の実施」～1-9-7「照査に必要な費用」を下記のとおり変更する。

1-10-1 照査の実施

受注者は業務の実施にあたり、照査を適切に行わなければならない。

照査は「設計照査の手引き」（東日本高速道路（株）ホームページ記載）により実施するものとする。

照査技術者は、設計条件の整合、設計図書と設計打合せ事項との整合、設計図面と応力・数量計算書との整合等について照査しなければならない。

受注者は、詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）においては、成果品をとりまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図－設計計算書間、設計図－数量計算書間）の整合を確認する上で、確認マークをするなどしてわかりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェックという。」を実施する。なお、赤黄チェックの資料は提出③に合わせて監督員に提出し、監督員は確認結果の回答時に返却するものとする。また、照査技術者は提出③の際に赤黄チェックの根拠となる資料を発注者に提示するものとする。（詳細設計（構造物設計においては基本設計及び詳細設計が対象）に限る。）

1-10-2 照査計画の作成

受注者は、共通仕様書 1-1-4 に定める作業計画書に、下記の照査計画を記載しなければならない。

①照査目的 ②照査技術者 ③照査項目 ④照査フローチャート ⑤照査時期 ⑥照査体制 ⑦照査報告書の構成及び照査項目一覧表（チェックリスト）

照査時期については、計画工程表によるものとする。

照査における照査項目一覧表は「設計照査の手引き」によるものとし、照査フローチャートは「設計照査の手引き」によらず別紙 1 のとおりとする。なお、「設計照査の手引き」の第 1 章から第 6 章に記載するフローについても別紙 1 に準じるものとする。

1-10-3 成果の確認

照査技術者は、前項で定めた照査計画に従い、成果品の内容について受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。

1-10-4 業務完了前の報告

受注者は、業務完了届提出の 60 日前までに、「設計照査の手引き」に基づく照査③以降の作業及びそれに対する修正等の対応を除き完了しなければならない。業務完了届提出の 60 日前までに業務の実施状況を報告するものとする。なお、『「照査③」及び「提出③」に対する監督員の確認及びそれに対する受注者の修正等の対応（成果品の納品）』の各々の期限について、業務完了届提出の 60 日前までに受発注者にて協議し、受注者はその確認内容を調査等打合せ簿にて記録するものとする。

1-10-5 照査結果の報告

受注者は、「設計照査の手引き」に基づく段階ごとの照査完了の都度、上記 1-10-2 ⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）に、照査結果の内容を記載し監督員に提出するものとする。

また、受注者は、業務完了時の最終段階の照査完了後、上記 1-10-2 ⑦に示す照査項目一覧表（チェックリスト）及び照査技術者が署名または捺印した照査報告書を取りまとめ、監督員に提出するものとする。なお、照査報告書は成果品に含めて発注者に納めなければならない。

1-10-6 照査結果に対する通知

監督員は、上記 1-10-5 で受注者から提出された照査項目一覧表（チェックリスト）を速やかに確認し、その結果を調査等打合せ簿にて受注者に通知するものとする。受注者は、監督員からの通知に対して適切に対応しなければならない。なお、監督員からの通知内容に関わらず契約図書に基づく受注者の照査義務及び成果品の品質確保の責務を逃れるものではない。

1-10-7 照査に必要な費用

前記 1-10-1～1-10-6 に必要な費用については、関連項目に含むものとする。

1-11 作業計画書の提出

共通仕様書 1-14-1 「作業計画書の提出」を下記のとおり変更する。

1-11-1 作業計画書の提出

受注者は、調査等着手前に、次の各号に掲げる当該調査等の全体計画に関する事項を記載した作業計画書を監督員に提出しなければならない。ただし、調査等着手前に提出することが困難なものについては、後日別途提出することができるものとする。

また、設計図書その他の規定により作業計画書に記載すべき事項と同様な内容の書類がある場合、または監督員が必要でないと認めた場合は、この限りではない。

なお、監督員は、提出された作業計画書に著しい不備等がある場合には、受注者に対して修正を求めることができるものとする。

- (1) 調査等概要 (2) 計画工程表 (3) 業務組織表 (4) 主要機械器具及び設備
- (5) 基本的な調査方法 (6) 連絡体制（緊急時を含む） (7) 仕様書に定められた事項
- (8) 成果品の品質を確保するための計画 (9) その他必要事項

第2章 調査等細部に関する事項

2-1 業務の内容

本業務は、親不知海岸の波浪の影響により損傷を受けた下り線 P 7 9 橋脚及び P 8 0 橋脚のフーチング補修設計、及び施工計画検討、並びに工事発注に必要な数量表等を作成するものである。

2-2 適用すべき技術基準等

共通仕様書 5-2-1 「適用すべき諸基準」に下表を追加する。

名称	発行元	発行年月日
港湾の施設の技術上の指針・同解説	社団法人 日本港湾協会	平成 3 0 年 5 月

2-3 設計構造物の内容

本業務における既設構造物の形式等の内容は、下表のとおりである。なお、下部工の高さについては、フーチングの高さを含む。

対象 橋梁名	上下 区分	上部工	下部工				基礎工	備考
		構造形式	橋 脚 No	支 承 条件	高 さ (m)	構造形式	構造形式	
親不知 海岸高 架橋	下り線	PC 3 径間 連続ラ ーメン箱桁 橋	P79	剛結	31.2	柱式橋脚	直接基礎	
			P80	剛結	31.2	柱式橋脚	直接基礎	

2-4 現地踏査

現地踏査とは、地形・地物等、設計に必要な現地の状況を十分調査、把握するものをいう。なお、発注者が同行して現地状況等の把握のほか、当該業務の課題及び契約内容についての確認も併せて行うものとする。

現地踏査は、業務着手後速やかに行うことを原則とし、実施時期及び実施方法については受発注者協議のうえ決定するものとし、踏査に伴い確認した事項は調査等打合せ簿に記録し、受発注者で相互に確認するものとする。なお、業務の追加・変更が発生した場合、又は共通仕様書に規定のない業務において発注者がその必要性を認めた場合は、現地踏査を実施するものとし発注者は必要な費用を負担するものとする。また、現地踏査により新たな課題等が発生した場合は、必要に応じて計画工程表を見直すものとする。

現地踏査の検測数量は、式とする。

2-5 設計計画

設計計画とは、本設計に必要な基本的事項を計画するものをいう。受注者は、主たる設計の開始に先立ち、その計画について監督員と協議しなければならない。なお、これらにかかる費用は関連項目に含むものとする。

2-6 橋脚補強検討

橋脚補強検討とは、親不知海岸の波浪の影響により損傷を受けた下り線 P 7 9 橋脚及び P 8 0 橋脚のゴムによる補強やコンクリート増厚等による補強工法について総合比較検討を行い、最適な補強工法を立案するものをいう。

橋脚補強検討の検測数量は、基とする。

2-7 橋脚補修設計

橋脚補修設計とは、親不知海岸の波浪の影響により損傷を受けた下り線 P 7 9 橋脚及び P 8 0 橋脚のフーチング補修工事をするために必要な詳細設計を行うものをいう。また、本特記仕様書 2-6「橋脚補強検討」により選定した補強工法についても併せて設計を行うものとする。なお、本設計にはこれの施工に要する仮設設計を含むものとする。

(1) 設計計算

P 7 9 橋脚、P 8 0 橋脚の施工を正確かつ能率よく施工するに必要なすべての設計計算を行うものとする。

(2) 図面作成

P 7 9 橋脚、P 8 0 橋脚の施工の実施及び管理に必要なすべての図面を作成するものとする。

なお、共通仕様書 5-7-4 (4) 2) 表 5-4 を下記のとおり変更する。

構造区分	図面の内容
使用材料表 橋梁位置図 一般図 構造一般図	共通仕様書 5-7-3 (4) 2) 表 5-3 に準じるものとする。
構造詳細図	当該設計に係るすべての構造詳細図

(3) 橋脚補修設計の検測数量は、基とする。

2-8 工事用道路設計 B

工事用道路設計 B とは、共通仕様書 5-5-5 「工事用道路設計」及び設計図書に基づき、P 7 9 橋脚及び P 8 0 橋脚のフーチング補修工事に必要な国道 8 号線からの工事用道路の設計及び数量算出を行うものをいう。

工事用道路設計 B の検測数量は、k m とする。

2-9 仮設構造物設計

仮設構造物設計とは、下り線 P 7 9 橋脚及び P 8 0 橋脚のフーチング補修工事にかかる締切工の設計計画、設計計算、図面作成、数量計算、設計照査を行うものをいう。なお、締切工の構造は、設計図面に示す仮設構造物設計参考図のとおり、築堤本体に捨石を用い、築堤マット、消波ブロック等を用いた築堤構造を想定している。また、締切工の構造設計にあたっては、共通仕様書に定める基準の他、本特記仕様書 2-2 「適用すべき技術基準等」に準拠するものとする。

仮設構造物設計の検測数量は、式とする。

2-10 施工計画検討

施工計画検討とは、フーチング補修工事の実施にあたり、現地施工条件を踏まえ、補修及び補強にかかる工事計画の検討、施工方法の検討、作業ヤードの検討、資機材運搬計画の検討、施工に向けての検討課題の整理を行うものをいう。

施工計画の検測数量は、式とする。

2-11 工事発注用数量表作成

工事発注用数量表作成とは、共通仕様書 5-1-2 「工事発注用数量表作成」及び設計図書に基づき、フーチング補修工事に必要な工事目的物別数量総括表及び工事目的物別代価表を作成することをいう。

2-11-1 工事目的物別数量総括表

工事目的物別数量総括表とは、共通仕様書 5-1-2-1 「工事目的物別数量総括表」及び設計図書に基づき、フーチング補修工事に必要な工事目的物別数量総括表を作成することをいう。

2-11-2 工事目的物別代価表

工事目的物別代価表とは、共通仕様書 5-1-2-2 「工事目的物別代価表」及び設計図書に基づき、フーチング補修工事に必要な工事目的物別代価表を作成することをいう。

2-12 設計打合せ

設計打合せは、下記のとおり行うものとする。

- (1) 業務着手時及び業務完了時には管理技術者が立ち会うこと。
- (2) 打合せ場所は、東日本高速道路株式会社新潟支社で行うものとする。ただし、打合せ方法及び場所等の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない
- (3) 打合せ回数は、業務内容確認及び完了検査も含め7回、日帰りとする。打合せの検測数量は一式とする。なお、初回打合せは本特記仕様書2-4「現地踏査」に含むものとする。
- (4) 履行状況により打合せ回数が増減しても費用の変更は原則行わないものとする。ただし、打合せ方法の変更等により費用の変更が必要と監督員が認めた場合は、監督員と受注者とで協議するものとする。

2-13 交通費・日当・宿泊費

交通費・日当・宿泊費は、現地踏査及び設計打合せに必要な交通費・日当・宿泊費とし、打合せ回数等が増減しても、交通費・日当・宿泊費の変更は原則行わないものとする。ただし、打合せ方法の変更等により交通費・日当・宿泊費の変更が必要と監督員が認めた場合は、監督員と受注者とで協議するものとする。

2-14 成果品

成果品は、共通仕様書5-7-7「成果品一覧表」の設計種別「詳細設計」のとおりとする。なお、報告書の表紙は黄色・黒文字製本とする。

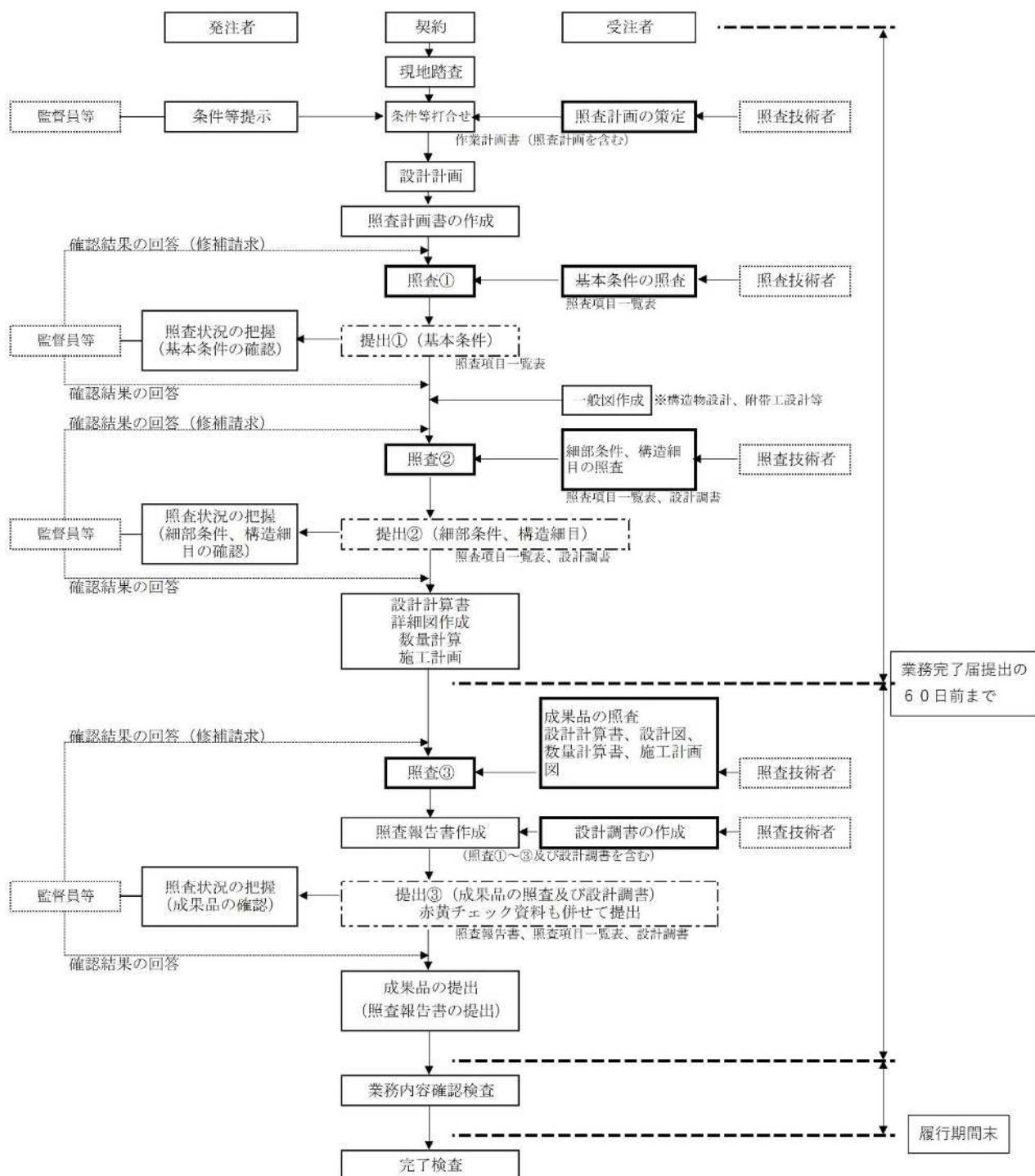
第3章 その他補足に関する事項

3-1 設計内容の変更及び追加について

本業務の実施に伴い、下記に示す事項について設計内容を変更又は追加する場合がある。この場合、受注者は監督員の指示に従うものとし、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

- (1) 工事用道路設計にあたり、附帯工設計を追加する場合がある。
- (2) 施工箇所周辺の測量等を追加する場合がある。

設計照査のフロー（標準）



注記 受注者が実施する照査関連事項

- 1) 照査②の段階より、設計調書の有効活用を図る。
- 2) 工程に関わる照査・提出①②③の時期は、作業計画書提出時に打合せにより設定する。
- 3) 監督員は手戻りが無いよう設計の途中段階において、各段階ごとの照査報告及び照査報告書の提出を求めるものとし、照査①及び照査②の照査報告（提出①、②）は中間打合せ時又はweb会議を活用するものとする。